

第1回 奈良市地産地消基本計画検討委員会 議事内容（要点）

▼ 各委員の取り組み内容について（自己紹介を含む）

＜委員：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

- 奈良女子大学で栄養学を専門にしている。
- 奈良市では食育に関わっていたが、食育に関しては認知度も上がってきていると思うが、地産地消という言葉は一般には認知度はまだまだ低い状況。

＜委員：崎山 敬厚（JAならけん柏木営農経済センター副所長）

- 奈良県農協では、橿原市の耳成高校跡地に大型の直売施設を平成25年の開設を目指して参加農家の登録を進めている。
- 奈良県北西部は、朝市の実施で地産地消に取り組んでいる。
- スーパーなどのインショップでも直売コーナーを作り、販売を進めている。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部准教授）

- 奈良県立大学で経営学を専門に、NPO やソーシャルビジネスなどを主に研究している。
- 生産と流通、販売、消費をシステムとしてどう構築していくのか、難しい問題。

＜委員：岩井 章人（奈良4Hクラブ副会長）

- 奈良県内の35～40前後の若手農家が集まり活動をしている。

＜委員：尾崎 敦士（旬彩 ひより 代表）

- 独立に合わせて懐石料理をやめて、奈良らしいものとして大和野菜や大和肉鶏、大和牛などを残していこうと取り組んでいる。
- 以前、奈良には美味しいものが何もないと散々言われてきたが、絶対にそんなことはないとお客様には伝えていた。
- 地元の人たちも美味しいものを知らないということは多々あると思う。
- 土をいじりながら、品種を選んで野菜作りも手掛けている。

＜委員：中島 弘子（奈良市農村生活研究グループ）

- 吉野から五條、御所などの大きな団体を持っており、先日30周年を迎えた。
- グループ内では、加工食品も販売まで行う方が増えてきた。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良理事長）

- 安心・安全を届けていこうという活動をしている。
- 特に、学校給食の地産地消を考えようということで取り組みを進めている。

▼ 会長・副会長の選任について

【決定事項】

奈良市地産地消基本計画検討委員会設置要領により、会長に塚本委員、副会長に崎山委員が就任された。

＜事務局

- 奈良市地産地消基本計画検討委員会設置要領により、会長及び副会長は委員の互選により定めるとある。

＜委員：中島 弘子（奈良市農村生活研究グループ）

- 事務局に一任するのはどうか。

⇒事務局

会長に塚本委員、副会長に崎山委員にお願いしたい。

⇒（一同異議なし）

▼ 会議の公開及び傍聴の手続き並びに会議録の作成について

【決定事項】

- ・会議は公開
- ・会議録の署名は会長と、もう1名を50音順により順番に担当する
- ・傍聴人は基本的に5名とし、それ以上の希望者がある場合は、会場の定員を超えない範囲で抽選により決定する
- ・奈良市地産地消基本計画検討委員会運営要領は原案を承認

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

- 会議の公開は問題ないと思われる。
- 会議録への署名の順番は、あいうえお順でお願いしたい。
- 傍聴希望者が5名を超えた場合の対応は、通常どのようにしているか。

⇒事務局

部屋の定員に対して、委員と事務局の人数を差し引いた数までというのが一般的。

⇒事務局

会議開始の15～30分前に来ていただき、整理券などを発行した上で、抽選というのが公平かと思われる。

⇒塚本会長

部屋の定員に従って、それを超えたときは抽選ということにしたい。

▼ 奈良市の地産地消に関する現状、今後の方向性及び課題を踏まえた意見

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良理事長）

- 学校給食の市民活動を行った理由は、市民の皆さんには意識が高い方も多く、もっと安全安心なものを子供たちに食べさせたいという強い思いを持っている。
- 学校給食はすごく可能性を持っている。経済的な側面からも、県内で作ったものを県外に売らなくてもいいではないかという意見が多い。
- 放射能汚染の問題から、西日本で厳密な検査をしなくても安心して消費できるという立場にある。もっとたくさん生産して県外に送る活動にもつながればいい。

● 活動グループの中に市民と役所の距離が遠すぎるという意見があり、また、役所にやってもらうのではなく、自分たちが動くことで、一緒に動かしていこうという思いで活動している。

- 奈良市は学校給食での奈良県産食材の使用割合が、品目ベースでは県内で最も高い。
- 規模も大きいので、経済効果も大きいはず。
- 一度に同じ食材がたくさんいるから、地産地消が難しいということだが、小さく分割してできる範囲でやっていく、無理な場合は市場から仕入れるということになってもいい。
- 農家の方が年に数回でも学校で食材の説明をしていただけるといい。
- 安定供給も大きな課題。いつ・どのくらい必要かを事前に出して、それに合わせて生産するのがいい。
- 売り先が決まれば、流通コストもカットでき、卸値も下げられるのでは。
- 奈良県内で県産食材を使えば、年間50億円の経済効果が出ると聞いている。

⇒ 会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

学校給食で地元食材を使うことが生産者支援にもつながるのでは。

- 献立表に栄養士からのコメントがあるが、ここに生産者情報など課同士の連携でもっと情報提供するといいい。

＜委員：中島 弘子（奈良市農村生活研究グループ）

- 伝統野菜の「今市かぶ」などを作って、漬物にしようということで活動している。
- 現在住んでいる所が住宅地として開けてきて、農業をする環境ではなくなってきているが、農地を守らないといけないという思いがある。
- 野菜の加工所まで車で行く際、漬物は11月～2月が時期のため、雪の中を運ぶのが大変。そのため、自分たちで加工所を立ち上げようという意見が挙がっている。
- どう販売していくかが今後の課題。

⇒ 委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良理事長）

「大和まな」などは、洗って、さっと茹でて、冷凍加工すると、栄養評価などは必要だが、使いやすい材料になるはず。給食に出せば手間も簡単でいいのでは。

⇒ 会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

野菜の加工品も給食には衛生的な面からも取り入れたらいい。野菜の消費もしやすくなるはず。加工品の開発に関しては、農業試験場などで専門知識を持った人に相談でき

るといい。もっと加工品開発に力を入れてもいいのではないか。

＜委員：中島 弘子（奈良市農村生活研究グループ）

- 県の農業試験場には、乾燥機械があるが、もっと簡単に利用できたらいい。
- コープなどでも地産地消のコーナーがあり、店の賑わいが増してきたように感じる。
- 主婦の間でも奈良のごぼうは柔らかいけど、千葉や青森のごぼうは堅いという会話が聞かれるようになった。

＜委員：尾崎 敦士（旬彩 ひより 代表）

- 土まで触るようになった理由は、最初は美味しくなかったから。美味しくない品種のキャベツをいくら上手に作っても美味しくない。美味しいものを提供するには、品種を選ばないといけない。
- 滝野川ごぼうという品種は、大和伝統野菜の宇陀金ごぼうではないが、すごく美味しい。
- 最終的に目指しているのは、生産して加工してサービスまでする6次産業。

- 4～5人いる畑仲間は、出荷するだけ損だと言って、うちの店に持ってくるが、農家に対しての最低保証なども、十分ではないように感じる。
- 若い新規就農者に対する支援も、あまりされていないように思う。

- 店同士のつながりが無く「自分の店が良ければそれでいい」といった考えが多かった。情報交換ができる場所は、普通に商売をする中ではないが、奈良町では少しずつ話し合いを持つようになってきている。

- 3～4月、9～10月以外は野菜が余る。その時期は1品目だけでも、100%奈良産で給食をカバーできるように思う。野菜の端境期にどうするかが課題。
- 冷凍してから戻す場合は味は確実に落ちる。加工技術に関しては分からない部分もあるが、そこを充実させれば、端境期でもある程度は給食の対応ができるかも。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

「まな」にそれほどこだわらなくてもいいかと思う。野菜には品種がたくさんあるので、加工に適したもの、料理に適したものを考えて使うのが良い。

- 寒い時に体を温めるのが冬の野菜だが、旬のものでなくても美味しければいいという人はいる。

＜副会長：崎山 敬厚（JAならけん柏木営農経済センター副所長）

- 大和伝統野菜などは流通するのが難しく、生産農家の周りだけで消費されたりする。
- 朝市や直売所では生産者の顔が掲示されていると安心感があるということで、購入されるお客さんがいる。
- 学校給食では、基本的に生の食材を提供するのが一番いいが、この地域にはこの食材といたように、各地域で対応すれば、量的な問題も解決に向かうのでは。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

給食で使うような一般的な野菜であれば、契約栽培などの生産者支援が可能ではないか。伝統野菜は生産性が悪く、給食にはあまり向かないような気がする。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部准教授）

- まずは、基本計画の方向性をどこに向けるのかを考えるべき。
- 基本理念に「大和は国のまほろば、大和にうまいもんあり」とあり、キャッチフレーズとしては非常に素敵だが、これがあることでぼやけてしまう。
- 「新鮮でおいしい奈良の農林畜産物の～」からの文言は、地産地消のももとのコンセプトにもマッチしており、実践的な意味も表されているのではないかと。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良理事長）

この理念は絶対に正しいが、このままでは受け手には入りにくい。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部准教授）

- 地産地消で考えられることは、経済的な効果、農家補償や農家の振興、食育と健康の増進、伝統の継承、奈良の観光の促進。
- 県ではなく市がやるべきことは何か、どこまで実行するのかまだ明確ではなく、また地産地消について周辺市町村との連携も重要となってくる。

⇒事務局

周辺市町村との連携の余裕はない。奈良で加工をしたお茶を宇治に運んで、宇治茶として高値で売られる。奈良市としては死活問題。健全な生産をする環境を整えることが自治体の責務であり、そのための基本計画。

＜委員：岩井 章人（奈良4Hクラブ副会長）

- 契約栽培などで農家に生産を依頼するのは良いことだが、収穫時に大勢の人手がいるなど問題もある。
- 農業従事者が減っている理由は、採算が合わないことが大きい。
- 軟弱野菜など露地栽培ができるものは、九州など機械で収穫できるところが強い。
- 奈良は農地規模も小さく、気候面でも寒いので成育に不利。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良理事長）

ほうれん草の無農薬有機栽培で通常は3作までだが、9作までできる農法がある。市でも支援ができるのでは。

⇒委員：岩井 章人（奈良4Hクラブ副会長）

儲かるのかどうか重要である。イチゴと米は利益の率が高いため、そこに偏りがちになる。儲からないものをわざわざするという考え方はない。

- 若い新規就農者には、これを作りたいという思いがあり、無理に変えることは難しい。
- 農業を始めるには、すぐに土地が手に入らないといけない。補助が少ないことも支障になる。
- 土地は余っていても、知らない人、何に使うか分からない人に貸さないという人が多い。

⇒事務局

奈良市は都市近郊農業で、若者が農業を辞めて働こうという動きがあり、担い手育成が難しい。奈良の地勢を生かした農産物にはお茶やトマトがあり、そこを伸ばしたい。

▼ 基本理念について

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

- 2行目からの「新鮮でおいしい奈良の～」は、奈良が入っていなければ、どこでも通用するような内容。
- 「大和にうまいもんあり」とあるからには、奈良市民はそれは何なのか答えられるようにならないといけない。
- 理念は大きな考え方で、大きく変えるのは難しい。国から地方自治体まで基本的な考え方は変わらないもの。問題は、個別の計画で奈良市らしいものを出せるかどうか。

＜委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良理事長）

- この春とか、来年という急な計画ではなく、大きな流れの中でどうするのがこの理念の部分になる。
- 奈良のイメージアップ、観光戦略とも関わる。
- 今のままでは理念に顔が見えない。ここにどうやって顔を出していくか。
- 今の子どもたちが、大人になった時にどんな大人になってほしいのかというものについて入れるべき。
- 私たちが覚えられるキャッチコピーにしたい。

＜委員：尾崎 敦士（旬彩 ひより 代表）

- 子どもというキーワードを入れた方がいい。子どもがいないと、その街は発展しない。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

キャッチコピーの部分にも、将来に向けた未来志向の言葉として、子どもの表現があるといいかもしれない。いいアイデアがあれば、事務局に連絡をしていただきたい。

▼ 次回に向けた課題

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部教授）

- 次回までに、今回の意見をまとめて、基本理念の案を別に考えてみたい。キャッチコピーを4～5つ並べて考えられるよう、皆様のご意見をいただきたい。
- 取り組みの柱ももう少し細かく加えてほしい。

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

会長 塚本 幾代

署名人 石川 敬之